



過去最高

10月16日大野元裕知事に要望・提案を手渡す日本共産党議員団

2兆1198億円の予算案

コロナ対策強化、特別支援学校の充実など

2月19日から県議会が開会されました

大野元裕知事から示された予算規模は2兆1198億円過去最高額です。

重点施策は、●安心安全の強化●デジタル活用の促進●持続可能な社会へとして、保健師38人増員、PCR検査に強化を含めコロナにかかわる医療体制強化●上田県政の下で減らされてきた職員が119人増●特別支援学校の増設（旧岩槻特別支援学校の跡地や、県立高校内での分校設置など）は、日本共産党と県民が一緒に要求してきたものが実現されたものです。一方で、「税收確保対策強化」でネットワークシステムの導入、国保税の値上げ、埼玉高速鉄道

7号線、都営地下鉄大江戸線の延伸調査検討費、家畜保健所を3カ所から2カ所に統合などの議案もあり、日本共産党県議団は、知事の政治姿勢を質します。



決意新たに、予算特別委員会に
守屋ひろ子県議と臨みます

お困りごとはありませんか？

日本共産党にご相談ください



号外

前原かづえの県政ニュースレター

2021年
3月

日本共産党
埼玉県議団

〒330-9301埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1埼玉県庁内
TEL048(824)3413 FAX048(825)1048 <http://jcp-saitama-pref.jp/>

伊藤岳参院議員と前原県議が 医療現場の声を聴く



1月30日、伊藤岳参院議員と前原かづえ県議は医療現場の実態を聴くためにさいたま医療生協の病院、訪問介護、診療所、保健施設等をリモートで結んだ集会に参加しました。現場の実態が報告され、なんとかしてほしいと切実な意見が寄せられました。その主なものを紹介します。

- 保健所から訪問してほしいと依頼があったが、防護服、救急搬送の時はどうするのか等問題が多くて対応できなかった。
- 介護施設で利用者や職員の家族に陽性者が出たが、保健所の対応が遅い。
- 歯科診療は診療報酬が低いのに患者は25%減り、減収の補填は歯科にはない。
- 病院や診療所への補助金はありがたいが申請書類が煩雑で大変。
- 看護師など昼食休憩は話もできない。食事は壁に向かってしている。
- ワクチン接種は集団でやってほしい、

PCR検査・通常診療・ワクチン接種の3つの業務はとてもできない。●ワクチン接種に連れて行ける家族がいる場合はいいが、家族などいない場合は誰が連れて行くのか、など切実な意見が出されました。

伊藤岳参院議員は、県内の医療機関で、初動の遅れから大規模なクラスターが発生した事例と、他県の医療施設の全職員と疑いのある患者のPCR検査を実施して感染を抑え込んだ事例を紹介。「医療機関が自主的に検査した場合でも国が全額負担する仕組みが必要ですね」と語りました。

感染防止に疲弊している 保育士の待遇改善の申し入れ



2月18日、朝から晩まで感染防止対策で疲弊している保育従事者への慰労金の支給やPCR検査の実施、密を避けるため面積基準の引き上げ、保育士の待遇改善のための公定価格の引き上げを国に求めることを県担当課に要望しました。

県政の発展、
県民のみなさまの命
くらしを守るため、
全力を尽くしてまいります。



お困りことはありませんか？

この間、ご相談が来たものを紹介いたします。

- 不安でPCR検査を受けたいのですが、お金が高いので心配です。
まず、かかりつけクリニックや病院に相談してください。

埼玉県新型コロナウイルス感染症県民サポートセンター ☎ 0570-783-770
埼玉県受診・相談センター ☎ 048-762-8026
川越市帰国者・接触者相談センター ☎ 049-227-5107

- お金が不足して困って共産党に相談したら福祉協議会から借りることができました。とても助かりました。

生活のお金に困ったときは、
川越社会福祉協議会 ☎ 049-225-5703

- 年金の空期間について詳しいことを知りたいのですが。

年金の相談は、
川越年金事務所 ☎ 049-242-2657



- ごみの問題で困っています。なんとか対応してください。

まずは、自治会へ相談を！
川越市資源循環課
☎ 049-224-8811

- 飲食業者の時短要請の協力金について

埼玉県感染防止
対策協力金については
☎ 0570-000-678

- 家賃が払えなくて困っています

住宅確保給付金の
相談は
☎ 0120-23-5572

守屋ひろ子の県政ニュースレター



川越特別支援学校増築へ

2月12日、午前は大野知事より共産党県議団の予算要望に対する回答が行われました。午後に埼玉県は、2021年度予算案を発表しました。一般会計の総額は前年度比8.1%増の2兆1198億円で、初の2兆円を超えました。コロナ感染の影響で県税は大幅減収の見込みです。臨時財政対策債の発行などで必要な事業を進める見込みです。重点事業としては、●コロナ感染対策●DXの推進●防災・減災との説明です。昨年6月に一般質問で取り上げた川越特別支援学校の増築予算案で定員72名程度の規模となります。



川越市議団と梅村さえ子元衆院議員とともに、特別支援学校に視察に行った際、子どもたちの教室の過密状況と先生たちの休憩室が体育館の中2階で厳しい環境に置かれていることで再質問までしたことが実現しました。



救命救急センターをささえる 川越救急クリニック訪問



2月22日守屋ひろ子県議は、党川越市議とともに川越市内にある川越救急クリニックを訪問し、上原淳院長と懇談しました。昨年3月4月と原因不明の肺炎の人が来院するようになり、保健所に問い合わせてもPCR検査をやってもらえないことから「民間でやろう!!」と帰国者接触者外来をはじめました。

もともと埼玉医大に救急患者が集中し、各科の専門家が救急対応に追われることから、「分散させなければ」時間外診療で専門家がつぶれてしまわないように「軽症患者は面倒見よう」と「ER(緊急救命室)向き」であるとクリニックを始めたそうです。救命救急センターは県内に8カ所あります。一方入院が必要な程度の救急医療は2次医療圏で病院輪番制となっています。軽症である1次救急は、市町村の夜間診療所などが設けられています。



予算特別委員会が3月11日～23日まで行われます。共産党県議団からは前原和江県議と守屋ひろ子県議が委員として2021年度の予算審議を行います。

2人でがんばっていきます

2/19から県議会開かれる



コロナ対策要望を
大野知事に申し入れ

新型コロナ・ 災害対策を強化

2回目の当初予算案が2月19日に県議会に提出されました。私たちが自主支援した大野元裕知事の2回目の当初予算案について日本共産党県議団は社会福祉の充実・県民サービスの向上の立場から予算審議に臨んでいます。

「コロナで店の営業を休んでいるが、なんとかコロナを乗り切って店を続けたい。どうすれば」との相談が寄せられ、話を聞くために訪問しました。

お困りごとはありませんか？

お気軽にご相談ください



柳下礼子の県政ニュースレター 号外

①コロナ対策として、検査・医療提供体制強化に約879億円計上

医療従事者手当支援の対象を看護職員から医療従事者へ拡大し、入院医療機関への協力金単価を重症患者3倍などに増額。

②旧岩槻特別支援学校を活用した特別支援学校や県立上尾、北本、宮代高校などの整備

大宮北特別支援学校の増築、新たに鳩ヶ谷県立高校内分校の整備、川越、三郷両特別支援学校の増築(約29億5800万)、肢体不自由特別支援学校にスクールバスを増便。

③熊谷児童相談所・一時保育所の整備や県内8番目の児童相談所の新設

7カ所の児童相談所にケースワーカー42人、児童心理士14人を増員(約8億3000万円)。

④埼玉高速鉄道や都営地下鉄大江戸線の延伸に向けての調査検討

日本共産党埼玉県議団 2021年3月

〒330-9301
埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1 埼玉県庁内
TEL048(824)3413 FAX048(825)1048
<http://jco-saitama-pref.jp/>

感染防止に疲弊している 保育士の待遇改善の申し入れ

2月18日、朝から晩まで感染防止対策で疲弊している保育従事者への慰労金の支給やPCR検査の実施、密を避けるため面積基準の引き上げ、保育士の待遇改善のための公定価格の引き上げを国に求めることを県担当課に要望しました。



自衛隊・米軍の感染把握を 平和委員会が県と懇談



2月22日、埼玉県平和委員会は県と懇談し、防衛医科大学で感染者34人が確認されていたと分かりました。自衛隊内の新型コロナ感染状況を情報提供するとともに、県でも自衛隊や米軍の感染状況を把握するよう求めました。

県の担当者は陸自・空自・北関東防衛局から提供された情報は県企画総務課で把握するように改め、県民からの問い合わせに応じると述べました。

県民のみなさまの命
くらしを守るため、
全力を尽くしてまいります。



3/8 所沢駅東口 所沢市議団とサイレント・スタンディング

環境農林委員として奮闘



農民連が鳥インフルエンザ対策を求める要望書を提出。同席しました

感染予防策の徹底を

昨年12月、西日本を中心に多発している高病原性鳥インフルエンザウイルスの検出を受け、感染予防対策を求める緊急要請を埼玉農民連が行い、同席しました。農民連会長は「県内でもため池が多い地域もありいつ県内で発生してもおかしくない」と話し、感染予防対策などを求めました。

対応した県畜産安全課は「養鶏農家への聞き取り調査等を行っています。引き続き感染予防対策を徹底していきたい」と語りました。



坂戸市の産業廃棄物たい積現場を視察

「刺激臭感じた」住民からの訴え 県は早期の対応を

1月29日、坂戸市で産業廃棄物が積み上げられた現場を視察しました。県の職員も参加し、地元住民からの訴えを聞きました。

フレコンバックにはプラスチック片や砂など様々なものが入っていて3500㎡も山積みになっていました。住民からは「強風のときは物が飛んでくる」「雨が降るとにおいがして、家の中までそのにおいが入ってきて気分が悪くなる」「火のついたタバコを投げられでもしたら火事になると不安」などの切実な訴えがありました。

大規模なPCR検査で なんとかしても第4波の封じ込めを



新型コロナウイルス感染症の第4波が押し寄せています。

ワクチン接種は医療従事者への接種が始まりましたが、全高齢者に対象が広がるのは6月以降とされ、高齢者のワクチン接種終了は8月末以降となる見通しです。

第4波を封じ込めるためにはワクチン頼みにせず、あらゆる手立てを講ずる必要があります。とりわけ、PCR検査の抜本的拡大が急がれます。

党県議団は4月6日、知事にPCR検査の大規模な拡大や保健所・衛生研究所などの体制強化、これまで確保した病床を大きく上回る病床の確保、変異株の疑いを確認する検査の割合を大幅に引き上げることなどを求めました（上記写真）。



春日部駅周辺の 連続立体交差工事が開始



春日部駅周辺の連続立体交差着工式に出席

中心市街地が東武鉄道で分断され、交通渋滞や「開かずの踏切」などの問題が起こっていました。住民から「春日部駅周辺の東西の行き来がしにくい。なんとかしてくれ」などの声があり、春日部市議団とともに求めてきました。県と市と東武鉄道により工事が始まります。



中央家畜保健衛生所視察



草加保健所の実態を聞き取り

秋山文和の県政ニュースレター

2月定例会特集号

2021年
春号

日本共産党
埼玉県議団

〒330-9301埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1埼玉県庁内
TEL048(824)3413 FAX048(825)1048 <http://jcp-saitama-pref.jp/>

県民のみなさんと 実現しました



予算特別委員会で大野元裕知事へ質問



一般質問傍聴者に知事あいさつ（12月）



コロナ第4波封じ込めのための知事要望

特別支援学校の 増設決定



県内の特別支援学校が過密です。多くが特別教室や職員室を転用し、1つの教室を2クラスに分け使用しています。党県議団は繰り返し一般質問で、この状況を取り上げ、特別支援学校の増設を求めてきました。その結果当初予算で、①旧岩槻特別支援学校跡地に新校設置（30学級200人令和5年4月供用開始）②狭山清陵高校内をはじめ6校に県立高校内分校設置③川越特支・大宮北特支・三郷特支の増築が実現しました。

高齢者・障害者施設、医療機関の職員等への PCR検査が実現！

新型コロナウイルス感染拡大の中、ワクチン接種をすすめて、徹底したPCR検査と保護・隔離が必要となっています。党県議は繰り返しクラスターの発生しやすい高齢者施設などの職員へのPCR検査を求めてきました。その結果2月、施設職員へのPCR検査実施を知事は決断。14施設から15人もの無症状陽性者を発見することができ、検査の有効性が示されました。引き続きさらに定期的・頻回の検査を求めていきます。

朝霞児童相談所新設が決定



中央児童相談所を視察

大野知事当選直後の一般質問から党県議団が要求してきた児童相談所の増設。熊谷児童相談所の一時保護所に続いて、朝霞に児童相談所が創設されることが発表されました。これにより、川越児童相談所と所沢児童相談所の負担が軽減されます。

児童養護施設内虐待をなくすために



施設内虐待をなくす会の責任者の講演を聞く党県議団

児童養護施設内の虐待が後をたちません。平成26年度から7年間の施設内虐待発生状況は14件、被害児童数は31人に上ります。保護者の虐待から逃れるために措置された施設で、また虐待が続いていることは許されません。党県議は予算特別委員会でこの問題を取り上げ、施設の小規模化の推進を求めました。

医学生奨学金の枠拡大を

人口10万人当たりの医師数が全国で最下位の埼玉県。コロナ禍でも、医療資源の少なさが問題に。党県議は、予特で全国2番目に医師の少ない茨城県が埼玉県より20人多い65人もの医学生奨学金枠を設けていることから、埼玉県も茨城県並にと枠拡大をもとめ、保健医療部長は「県外医学生への奨学金枠拡大を検討したい」と答弁しました。



家畜の防疫拠点

家畜保健衛生所2カ所で大丈夫？



豚熱や鳥インフルの流行で、家畜保健衛生所の役割が高まっています。しかし、県は川越・熊谷・中央（さいたま市内）の3カ所体制から2カ所体制とする計画です。党県議は、予特で豚熱での殺処分の拠点となった衛生所のみさんの奮闘を評価しつつ、2カ所体制になると広大な担当区域となり職員の負担が増えるのではないかと質問。農林部長は「職員の負担に大きな影響はない」と答弁しました。今後も、家畜防疫体制が前進するよう求めていきます。

大野知事の県民に寄り添った 県政をすすめる当初予算に賛成

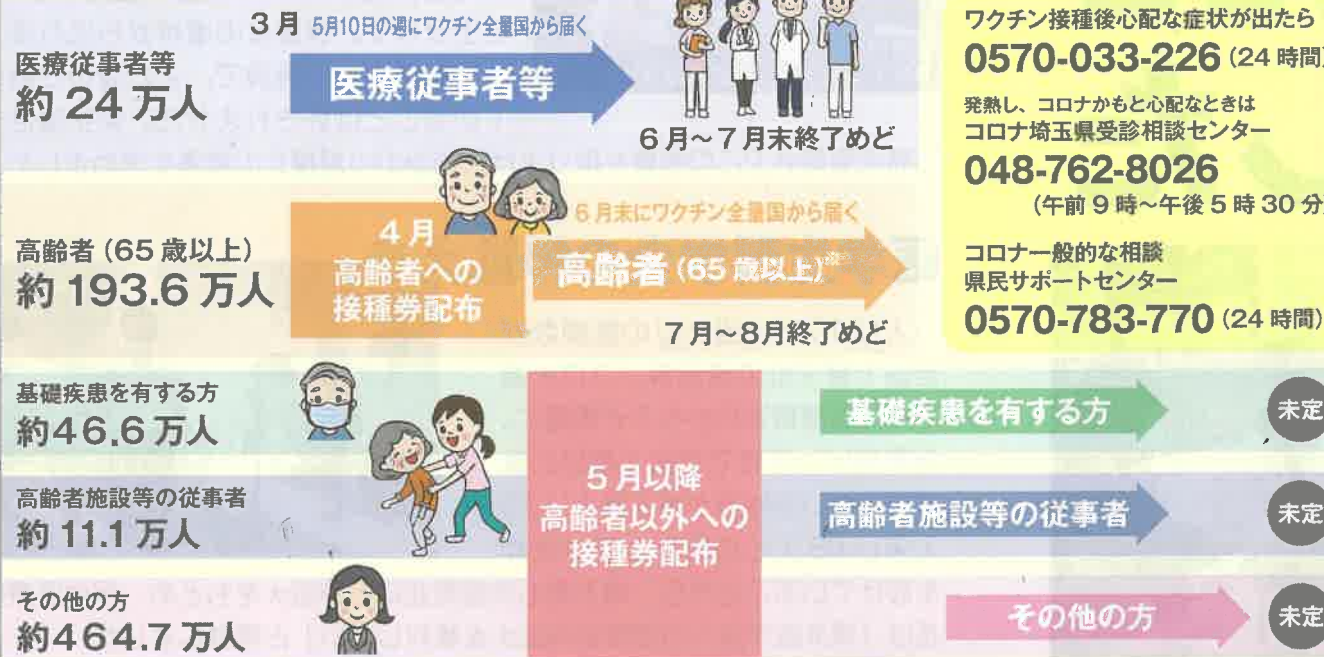
就任以来の大野県政については、豚熱・台風災害・新型コロナウイルスまん延という非常事態の連続であったにもかかわらず、知事はこの危機に冷静に全力で対処してきたと評価しています。埼玉版SDGs（エスディー・ジーズ）として「誰一人取り残さない」とする知事の姿勢は、児童相談所や、特別支援学校の増設方針などに表れています。党県議団は、ともに県民に寄り添った県政をさらにすすめる観点から、当初予算全体に賛成しました。

党県議団は大規模公共事業である思川開発事業やマイナンバー推進事業、県立4病院独立行政法人化・総合リハビリテーションセンターの公営企業化などについては懸念をもっています。問題点については、今後も県民の声を県政に届け、しっかりと改善を求めていきます。

新型コロナウイルス感染症 ワクチン接種見通し

埼玉県における接種予定者数(推計)

接種費用は全額国負担(会場での接種費用の支払いはありません)



※ 2021年度中に65歳に達する方(S32年4月1日以前に生まれた方)

ワクチン接種後心配な症状が出たら
0570-033-226 (24時間)
発熱し、コロナかもと心配なときは
コロナ埼玉県受診相談センター
048-762-8026
(午前9時～午後5時30分)
コロナ一般的な相談
県民サポートセンター
0570-783-770 (24時間)

荒川の無堤地区

平方に堤防設置 実現へ

荒川第2・第3調節池建設計画(羽根倉橋から開平橋間)が進んでいます。河川敷の中に巨大な堤防をつくる同調節池は河道が狭まるので、上流は計画高水量が上がり、危険です。党県議団は予算特別委員会で、調節池より先に**平方の堤防の設置**を急ぐよう求め、県土整備部長は進めることを約束しました。



平方上宿の荒川沿いを現地調査

JCPもえチャンネル 日々更新中!
チャンネル登録&いいねよろしくね //



“政治家 YouTuber 秋山もえ「JCPもえチャンネル」”では
県政の情報だけでなくおのふだんの姿も発信しています

秋山もえ プロフィール



上尾市議3期。現在県議1期目(上尾市・伊奈町選出)。環境農林委員・コロナ対策特別委員・県国保運営協議会委員。1976年千葉県木更津市に生まれる。新聞奨学生として働きながら大東文化大学(ウルドゥー語専攻)を卒業。家族は夫と子3人。埼玉県手話通訳問題研究会会員。趣味はカフェめぐり、バスケット、ネイル。



LINE 公式アカウント

コロナに負けない!

あなたの声を
県政に届けます

この1年あまり、3回にわたる感染拡大のピークを経験する中で、感染に気がつけながら今春は各地で卒業式や入学式が行われ、私も子どもたちの式に出席しました。節目となる行事の大切さと有難さをしみじみかみしめました。しかしながら、そんな想いに浸っていることを許さないほどに、**感染拡大の第4波**がまさに今押し寄せており、気が抜けません。

高齢者施設や医療機関等での定期的な**PCR検査の実施**で感染拡大を封じ込める時です。なによりもこんな時に、**東京五輪・パラリンピック**を開催することはあまりにも無謀なこと。中止すべきです。

安倍政権から菅政権に受け継がれた無責任でやる気のない政治が、ずっと私たちに苦しめています。なんとしても野党による政権交代を実現したい。国政を変え、さらに**県政を前進**させるため、全力をつくします。

秋山もえ

秋山もえの 県政ニュースレター

2月定例会特集号

2021年春号

日本共産党
埼玉県議団

〒330-9301埼玉県さいたま市浦和高砂3-15-1埼玉県庁内
TEL048(824)3413 FAX048(825)1048 <http://jcp-saitama-pref.jp/>



秋山もえ

YouTube
“JCPもえチャンネル”更新中

県民のみなさんと 実現しました



予算特別委員会で大野元裕知事へ質問



一般質問傍聴者に知事あいさつ（12月）



コロナ第4波封じ込めのための知事要望

特別支援学校の 増設決定



県内の特別支援学校が過密です。多くが特別教室や職員室を転用し、1つの教室を2クラスに分け使用しています。党県議団は繰り返し一般質問で、この状況を取り上げ、特別支援学校の増設を求めてきました。その結果当初予算で、①旧岩槻特別支援学校跡地に新校設置（30学級200人令和5年4月供用開始）②狭山清陵高校内をはじめ6校に県立高校内分校設置③川越特支・大宮北特支・三郷特支の増築が実現しました。

高齢者・障害者施設、医療機関の職員等への PCR検査が実現！

新型コロナウイルス感染拡大の中、ワクチン接種をすすめて、徹底したPCR検査と保護・隔離が必要となっています。党県議は繰り返しクラスターの発生しやすい高齢者施設などの職員へのPCR検査を求めてきました。その結果2月、施設職員へのPCR検査実施を知事は決断。14施設から15人の無症状陽性者を発見することができ、検査の有効性が示されました。引き続きさらに定期的・頻回の検査を求めていきます。



中央児童相談所を視察

朝霞児童相談所新設が決定

大野知事当選直後の一般質問から党県議団が要求してきた児童相談所の増設。熊谷児童相談所の一時保護所に続いて、朝霞に児童相談所が創設されることが発表されました。これにより、川越児童相談所と所沢児童相談所の負担が軽減されます。

児童養護施設内虐待をなくすために



施設内虐待をなくす会の
責任者の講演を聞く党県議団

児童養護施設内の虐待が後をたちません。平成26年度から7年間の施設内虐待発生状況は14件、被害児童数は31人に上ります。保護者の虐待から逃れるために措置された施設で、また虐待が続いていることは許されません。党県議は予算特別委員会でこの問題を取り上げ、施設の小規模化の推進を求めました。

医学生奨学金の枠拡大を

人口10万人当たりの医師数が全国で最下位の埼玉県。コロナ禍でも、医療資源の少なさが問題に。党県議は、予特で全国2番目に医師の少ない茨城県が埼玉県より20人多い65人もの医学生奨学金枠を設けていることから、埼玉県も茨城県並にと枠拡大をもとめ、保健医療部長は「県外医学生への奨学金枠拡大を検討したい」と答弁しました。



家畜の防疫拠点

家畜保健衛生所2カ所で大丈夫？



豚熱や鳥インフルの流行で、家畜保健衛生所の役割が高まっています。しかし、県は川越・熊谷・中央（さいたま市内）の3カ所体制から2カ所体制とする計画です。党県議は、予特で豚熱での殺処分拠点となった衛生所のみさんの奮闘を評価しつつ、2カ所体制になると広大な担当区域となり職員の負担が増えるのではないかと質問。農林部長は「職員の負担に大きな影響はない」と答弁しました。今後も、家畜防疫体制が前進するよう求めていきます。

大野知事の県民に寄り添った 県政をすすめる当初予算に賛成

就任以来の大野県政については、豚熱・台風災害・新型コロナウイルスまん延という非常事態の連続であったにもかかわらず、知事はこの危機に冷静に全力で対処してきたと評価しています。埼玉版SDGs（エスディーシーズ）として「誰一人取り残さない」とする知事の姿勢は、児童相談所や、特別支援学校の増設方針などに表れています。党県議団は、ともに県民に寄り添った県政をさらにすすめる観点から、当初予算全体に賛成しました。

党県議団は大規模公共事業である思川開発事業やマイナンバー推進事業、県立4病院独立行政法人化・総合リハビリテーションセンターの公営企業化などについては懸念をもっています。問題点については、今後も県民の声を県政に届け、しっかりと改善を求めていきます。

浸水の危険があるところに産業団地誘致!?

ふじみ野市の東部、新河岸川沿いの国道254号バイパス沿いの約18haの広大な水田が工業・流通系の産業団地として造成され、のどかな田園風景が一変する計画が進められています。私は、国土利用計画審議会で、「一昨年の台風19号の時も浸水した地域。近くに病院や保育園もある。浸水対策、植栽、交通安全対策など、課題が山積み」と、地元の声を紹介し良好な環境を守るよう指摘しました。



ふじみ野市立介護予防センター訪問

コロナ禍のなか、介護予防センターは地域の人たちの健康を守る拠点としてさまざまな取り組みが行われています。ロボットのペッパーくん「食事と睡眠、手洗いをしっかりとしてください」と声をかけられました。

医療現場の悲痛な声

医療生協さいたまの病院、訪問介護、診療所をリモートで結び、伊藤岳参院議員とともに医療現場の声を聞きました。歯科医師からは「受診控えで患者が25%減少し、16%の減収に。しかし減収補てんはない」という悲痛な訴えがあり、その他「PCR検査は社会的検査を実施してほしい」「コロナ感染後のケアが必要」などの切実な訴えが続きました。



訪問介護時の服装を再現する従事者

ジェンダー平等をもとめて



県職員の女性幹部登用を求め県への要請行動に同席



性暴力・性差別のない社会を求めるフラワーデモに参加



「誰ひとり取り残さない」それは憲法を生かすことだ」と訴え宣伝しました。

鶴瀬駅東口スタンディング宣伝に参加



「花のあとさき」映画鑑賞

映画の舞台は、埼玉県秩父市吉田地域の太田部樽尾という集落。段々畑を閉じていき、そこに花を植えてきた。「せめて世話になった山に、花を咲かせて山に還したい」とムツばあさん。感謝の気持ちで後世に大切なものを残していくムツばあさんの生き方に学ばされました。また利益追及の中で自然が壊されていく現状について深く考えさせられました。

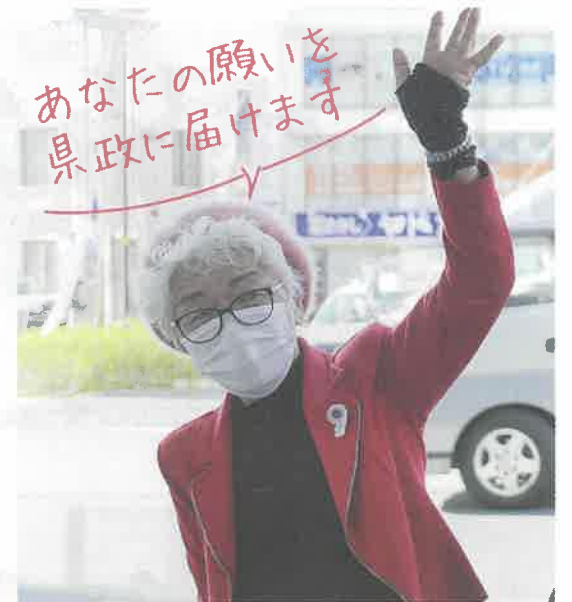
大規模なPCR検査でなんと第4波の封じ込めを



第4波到来の危険性ははらんだ緊迫した状況が続いています。一方、ワクチン接種は医療従事者への接種が始まりましたが、高齢者に対象が広がるのは5月10日以降とされ、高齢者のワクチン接種終了は8月以降となる見通しです。

第4波を封じ込めるためにはワクチン頼みせず、あらゆる手立てを講ずる必要があります。とりわけ、PCR検査の抜本的拡充が急務となっています。

県議団は4月6日、知事にPCR検査の大規模な拡充や保健所・衛生研究所などの体制強化、これまで確保した病床を大きく上回る病床の確保、変異株の疑いを確認する検査の割合を大幅に引き上げることなどを求めました(上記写真)。



2月定例会特集号

前原かづえの県政ニュースレター

2021年 春号 日本共産党 埼玉県議団 〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1 埼玉県庁内
TEL048(824)3413 FAX048(825)1048 <http://jcp-saitama-pref.jp/>

県民のみなさんの 声で実現！

高齢者・障害者施設、医療機関の職員等への

PCR検査が実現！

新型コロナウイルス感染拡大の中、ワクチン接種をすすめて、徹底したPCR検査と保護・隔離が必要です。党県議団は繰り返しクラスターの発生しやすい高齢者施設へのPCR検査を求めてきました。その結果2月から3月、施設職員へのPCR検査実施を知事が決断。14施設から15人もの無症状者を発見することができました。

その後、補正予算で高齢者・障害者施設職員の月1回(4、5、6月)検査を行うための予算が計上されました。私は補正予算審議の場でデイサービスや作業所など通所系施設や保育施設職員への対象拡大を要求しました。

過密な特別支援学校増設へ

県内の特別支援学校が過密です。多くが特別教室や職員室を転用し、1つの教室を2クラスで使用しています。党県議団は繰り返し一般質問で、この状況を取り上げ、特別支援学校の増設を求めてきました。その結果、当初予算で、①旧岩槻特別支援学校の跡地に新校設置(30学級200人。令和5年4月開始)②狭山清陵高校内をはじめ6校に県立高校内分校を設置③川越・大宮北・三郷特別支援学校の増築が実現しました。

朝霞に児童相談所新設発表

党県議団は、川越児童相談所と所沢児童相談所の管轄区域の人口があわせて100万人を突破していることから分割し、増設を求めてきました。熊谷児童相談所の一時保護所に続いて、朝霞に児童相談所が創設されることが発表されました。これにより、川越児童相談所の管轄からふじみ野・富士見・三芳・所沢児相から朝霞4市が独立し、両児相の負担が軽減されます。

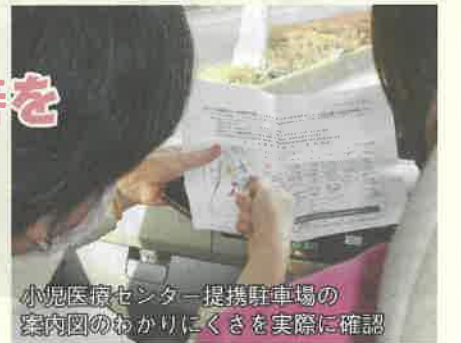
さまざまな人が行き交う芸術劇場へ

コロナの影響でさいたま芸術劇場の施設利用率は6割を切る厳しい状況でしたが、照明や設備など劇場の職員を常勤のまま雇用し続けたことは、文化・芸術の拠点として県有施設の役割を果たす事例です。私は「来年度から始まる大規模改修後の企画について、蛭川レガシーを継承発展させつつ、障がい者・女性への支援を盛り込んでいただきたい」と提案。総務部長は「新芸術監督の近藤良平氏は障がい者のダンスグループハンドルズの主催者であり、蛭川レガシーを発展させさまざまな人が行き交う芸術劇場にしたいと語っておられます」と紹介しました。



命の危険にさらされている 県立小児医療センター駐車場の改善を

県立小児医療センターに通院している患者ご家族の方から、「相変わらず駐車場への入庫待ち時間が長い、痰の吸入などが必要となる重度の障害があるお子さんが、長時間車内で拘束されることになり、常に命の危険にさらされている」という訴えがありました。私は「さいたま新都心への移転は『病院が遠くなる』など懸念の声を押し切って進められました。旧小児医療センターの場所であれば生じなかった問題が、まさにこの駐車場問題」と指摘し、けやき広場駐車場の借り上げを強く求めました。またけやき広場駐車場を案内した地図のわかりにくさを指摘して、改善を求めました。



全国最下位の医師不足解消を

現在、埼玉県は10万人あたりの医師数は全国最下位です。「医師育成に時間がかかるが、奨学金で医師を養成するのが最も近道。都道府県ごとの奨学金制度は、枠が最も多いのは静岡県で120人で圧倒的。全国2番目は茨城県で65人となっている。それに対して埼玉県は45人。枠をせめて65人に拡大すべき」だと迫りました。保健医療部長は「国が今後、医学部定員を減らす方針で、地域枠の増は見込めない。県外枠で検討したい」と県外医学部生への奨学金枠増について言及しました。



県民に寄り添った 県政をすすめる当初予算に賛成

就任以来の大野県政については、豚熱・台風災害・新型コロナウイルスまん延という非常事態の連続であったにもかかわらず、知事はこの危機を冷静に全力で対処してきました。『誰一人取り残さない』知事の姿勢は児童相談所や特別支援学校増設の方針として表れています。日本共産党県議団は、ともに県民に寄り添った県政をさらにすすめる観点から、当初予算に賛成しました。

同時に党県議団は大規模公共事業である思川開発やマイナンバー推進事業、県立4病院独立行政法人化・総合リハビリテーションセンターの公営企業化などについては懸念をもっており、今後も県民の声を県政に届け、しっかりと改善を求めて発言していきます。





◀川口市内の居酒屋店主に聞く
(中央、塩川衆院議員、右端が村岡)

コロナ禍で苦しむ 業者さんと懇談

飲食店の皆さんの危機的な状況に、業者団体である地域の民主商工会は、会員のくらしと営業を守るため全力を尽くしています。私も一緒に事業者の皆さんの生の声を聞かせて頂きました。

時短協力金の申請にQRコードの表示が必要なため、パソコンに不慣れな業者が間に合わないなどの声が寄せられ、県の柔軟な対応を求めました。



川口民主商工会で業者さんに聞く

ほっと情報 //

川口がプール最適地



埼玉県屋内50m水泳場及び スポーツ科学拠点施設について

これまでの経緯

- | | |
|------------|-------------------------------------|
| 2008年4月 | 県水泳連盟から10万人署名の提出 |
| 2017年6月 | 県議会での知事答弁「検討し屋内50mプール実現を進めていく」 |
| 2019年11月 | 有識者会議の設置…コンセプト、機能、整備地の検討 |
| 2020年11月 | 有識者会議の報告（整備地は、協働の有り方など、地本市の意向を確認すべき |
| 2020年12月 | 整備地選定委員会の設置（第1回開催） |
| 2021年3月30日 | 第4回整備地選定委員会が大野知事へ報告 |

「屋内50m水泳場は川口市神根運動場、スポーツ科学拠点施設は上尾運動公園」（委員会の結論）「川口がプール最適地」の見出しで、31日付新聞各紙が報道しました。

屋内50mプール施設とは

- 国内主要大会の開催可能なプール
- 最先端技術で競泳力・健康をサポートするプール
- おもな施設
メインプール（50m×25m、10レーン、可動床0～3m）
サブプール（25m×25m、10レーン、可動床0～2m）

今後について

整備地選定委員会の報告を受け知事が最終決定します。21年度は約1500万円の予算が計上され、実施に向けた調査・検討が行われます。設計は来年度の見込み。完成は現段階では未定。

大規模なPCR検査で なんとしても第4波の封じ込めを



要望書を大野知事に提出する党県議団 左端に村岡県議

新型コロナウイルス感染症の第4波が押し寄せています。

ワクチン接種は医療従事者への接種が始まりましたが、全高齢者に対象が広がるのは6月以降とされ、高齢者のワクチン接種終了は8月末以降となる見通しです。

第4波を封じ込めるためにはワクチン頼みせず、あらゆる手立てを講ずる必要があります。とりわけ、PCR検査の抜本的拡大が急務となっています。

党県議団は4月6日、知事にPCR検査の大規模な拡大や保健所・衛生研究所などの体制強化、これまで確保した病床を大きく上回る病床の確保、変異株の疑いを確認する検査の割合を大幅に引き上げることなどを求めました（上記写真）。



党県議団は各地の保健所を訪問中

村岡まさつぐの県政ニュースレター

2月定例会特集号

2021年
春号

日本共産党
埼玉県議団

〒330-9301埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1埼玉県庁内
TEL048(824)3413 FAX048(825)1048 <http://jcp-saitama-pref.jp/>

県民のみなさんと 実現しました



予算特別委員会で大野元裕知事へ質問



一般質問傍聴者に知事あいさつ（12月）



コロナ第4波封じ込めのための知事要望

特別支援学校の 増設決定



県内の特別支援学校が過密です。多くが特別教室や職員室を転用し、1つの教室を2クラスに分け使用しています。党県議団は繰り返し一般質問で、この状況を取り上げ、特別支援学校の増設を求めてきました。その結果当初予算で、①旧岩槻特別支援学校跡地に新校設置（30学級200人令和5年4月供用開始）②狭山清陵高校内をはじめ6校に県立高校内分校設置③川越特支・大宮北特支・三郷特支の増築が実現しました。

高齢者・障害者施設、医療機関の職員等への PCR検査が実現！

新型コロナウイルス感染拡大の中、ワクチン接種をすすめて、徹底したPCR検査と保護・隔離が必要となっています。党県議は繰り返しクラスターの発生しやすい高齢者施設などの職員へのPCR検査を求めてきました。その結果2月、施設職員へのPCR検査実施を知事は決断。14施設から15人もの無症状陽性者を発見することができ、検査の有効性が示されました。引き続きさらに定期的・頻回の検査を求めていきます。



中央児童相談所を視察

朝霞児童相談所新設が決定

大野知事当選直後の一般質問から党県議団が要求してきた児童相談所の増設。熊谷児童相談所の一時保護所に続いて、朝霞に児童相談所が創設されることが発表されました。これにより、川越児童相談所と所沢児童相談所の負担が軽減されます。

児童養護施設内虐待をなくすために



施設内虐待をなくす会の
責任者の講演を聞く党県議団

児童養護施設内の虐待が後をたちませません。平成26年度から7年間の施設内虐待発生状況は14件、被害児童数は31人に上ります。保護者の虐待から逃れるために措置された施設で、また虐待が続いていることは許されません。党県議は予算特別委員会でこの問題を取り上げ、施設の小規模化の推進を求めました。

医学生奨学金の枠拡大を

人口10万人当たりの医師数が全国で最下位の埼玉県。コロナ禍でも、医療資源の少なさが問題に。党県議は、予特で全国2番目に医師の少ない茨城県が埼玉県より20人多い65人もの医学生奨学金枠を設けていることから、埼玉県も茨城県並にと枠拡大をもとめ、保健医療部長は「県外医学生への奨学金枠拡大を検討したい」と答弁しました。



家畜の防疫拠点

家畜保健衛生所2カ所で大丈夫？



豚熱や鳥インフルの流行で、家畜保健衛生所の役割が高まっています。しかし、県は川越・熊谷・中央（さいたま市内）の3カ所体制から2カ所体制とする計画です。党県議は、予特で豚熱での殺処分の拠点となった衛生所のみさんの奮闘を評価しつつ、2カ所体制になると広大な担当区域となり職員の負担が増えるのではないかと質問。農林部長は「職員の負担に大きな影響はない」と答弁しました。今後も、家畜防疫体制が前進するよう求めていきます。

大野知事の県民に寄り添った 県政をすすめる当初予算に賛成

就任以来の大野県政については、豚熱・台風災害・新型コロナウイルスまん延という非常事態の連続であったにもかかわらず、知事はこの危機に冷静に全力で対処してきたと評価しています。埼玉版SDGs（エスディーゼーズ）として「誰一人取り残さない」とする知事の姿勢は、児童相談所や、特別支援学校の増設方針などに表れています。党県議団は、ともに県民に寄り添った県政をさらにすすめる観点から、当初予算全体に賛成しました。

党県議団は大規模公共事業である思川開発事業やマイナンバー推進事業、県立4病院独立行政法人化・総合リハビリテーションセンターの公営企業化などについては懸念をもっています。問題点については、今後も県民の声を県政に届け、しっかりと改善を求めていきます。

活動報告

- 1/3 ●本川越駅前初詣宣伝
- 1/7 ●県議会 臨時会
- 1/11 ●川越駅西口で毎月 11 日定例の防災宣伝に参加
- 1/14 ●県住宅課と県営住宅問題で相談
- 1/14 ●臨時的任用教員の方たちと懇談・申し入れ
- 1/19 ●塩川衆議院議員と県の国への要望事項の聞き取り
- 1/26 ●障害者の暮らしの場を考える会と県との懇談会に同席
- 1/28 ●埼玉県商工団体連合会の県中小企業・個人事業者施策緊急要望に同席
- 1/29 ●党市議団と共に市長へコロナ対策緊急申し入れ
●県副知事にコロナ対策で緊急要請
●坂戸市の産業廃棄物山積の現地調査
- 1/31 ●川越駅周辺の見守りパトロール
- 2/2 ●川越市芳野地域通学路交通規制について県に要請
●水害問題で川島町の町議と国からの予算レクチャーを受ける
- 2/5 ●党県議団主催国保問題学習会
- 2/10 ●西部地域太陽光発電施設問題交流会
- 2/12 ●知事からの予算要望の回答・懇談
●2 月定例会の招集
- 2/13 ●市道払下げについて要望をきく
- 2/18 ●熊谷家畜保健衛生所・川越家畜保健衛生所の視察
- 2/19 ●2 月定例会開会 (3/26 まで)
- 2/21 ●小川町でメガソーラーをはじめとした県政報告会
- 2/22 ●川越救急クリニックへ市議団と視察
- 3/11 ●予算特別委員会 (3/25 まで)
- 3/22 ●埼玉県議会街路樹を考える議員連盟
- 3/26 ●2 月定例会閉会
- 3/28 ●ウエスタ川越で党市政・県政報告会
- 4/1 ●県議会臨時会開会
- 4/2 ●道路修繕工事現場視察
- 4/4 ●川越市成人式参加



高齢者施設の職員にPCR検査を

1 月 29 日、日本共産党川越市委員会と市議団は、川合善明市長に高齢者施設で働く職員に PCR 検査を無料で行うよう要望書を提出しました。



坂戸市森戸の産業廃棄物山積の現地調査

1 月 29 日県環境課と東松山環境管理事務所と市議団で現地を調査。



お困りごとなんでも相談を実施

1 月 31 日夜、党川越市委員会主催の相談会を川越駅西口でチラシを配りながら実施しました。駅周辺の見守りパトロールを行い、10 人の方と対話できました。

太陽光発電施設の建設計画が進む小川町の現場を視察。ここには県内唯一の炭鉱跡地があります。



4 月 2 日、柿田市議と守屋で修繕工事の現場視察へ。昨年、川越県土整備事務所へ住民の方たちと道路整備の要望申し入れを行い、工事が開始されています。



3 月 28 日に行われた党市政・県政報告会

この風景を 次の世代に残したい



小川町遠ノ平周辺にも計画が

太陽光発電施設の規制を

もっと、声をひろげましょう!

再生可能エネルギーの導入普及は喫緊の課題です。しかし日本ではルールや規制が未整備のまま乱開発が広がり、住民とのトラブルが引き起こされています。県内 FIT 法認可リストによると、県内で認可施設は 1 万 2296 件、稼働件数は 8682 件、運転開始前 3614 件。比企丘陵での乱開発が目にとります。

私は、嵐山・小川町の太陽光施設乱開発現場の視察や懇談を繰り返してきました。2 月には小川町で学習会の講師として呼んでいただきました。県内では川島町・鳩山町・日高市の 3 自治体が条例を制定し、吉見町などでも検討されていること、嵐山町の太陽光発電施設崩落について、県の林地開発許可基準見直しを求めてきたことなどを報告し、もっと声をあげましょうと呼びかけました。



小川町本多重信町議と



守屋ひろ子の県政ニュースレター

2 月定例会特集号

2021 年
春号

日本共産党
埼玉県議団

〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1 埼玉県庁内
TEL048(824)3413 FAX048(825)1048 <http://jcp-saitama-pref.jp/>



川越のみなさんと実現しました

高齢者・障害者施設、医療機関の職員等へのPCR検査が実現！

新型コロナウイルスの第4波到来の可能性が強まっています。ワクチン接種をすすめて、徹底したPCR検査と保護・隔離が必要です。私は繰り返しクラスターの発生しやすい高齢者施設などの職員へのPCR検査を求めてきました。その結果2月から、施設職員へのPCR検査実施を知事は決断。14施設から15人もの無症状陽性者を発見することができました。引き続きさらに定期的・頻回の検査を求めていきます。

予算特別委員会委員として質問

川越特別支援学校の増設決定



私は昨年6月の一般質問で、特別支援学校の過密状況を取り上げ、とくに知的障害児のための川越特別支援学校の増築を求めました。その結果当初予算で、川越特支の定員72名分の増築（令和5年4月供用開始）計画が公表されました。そのほか①旧岩槻特別支援学校跡地に新校設置（30学級200人令和5年4月供用開始）②狭山清陵高校内をはじめ6校に県立高校内分校設置 ③大宮北特支・三郷特支の増築が実現しました。

朝霞児童相談所新設が決定



施設内虐待をなくす会の責任者の講演を聞く党県議団

大野知事当選直後の一般質問から党県議団が要求してきた児童相談所の増設。熊谷児童相談所の一時保護所に続いて、朝霞に児童相談所が創設されることが発表されました。これにより、川越児童相談所の管轄からふじみ野・富士見市・三芳町が移行し、川越児相の負担が軽減されます。

もう水害は繰り返さない！

荒川調節池の効果検証

総額7900億円もの事業費を投じる荒川第2・第3調節池。さいたま市羽根倉橋から上尾市開平橋まで、河川敷の中に巨大な「囲ぎよう堤」を建設し、増水時に貯留し、その後放流するというしくみです。私は予特の場で、この調節池の効果が戸田市笹目橋より下流にのみ有効であることを確認。河川敷内を掘削せずに、外から土を運び囲ぎよう堤を建設すると河道が狭まり、上流で氾濫する危険があるのではないかと質問。県土整備部長は「上流側では計画高水流量が高くなる」と答弁し、危険性を認めました。私は、川越線の荒川橋梁のかさ上げを、囲ぎよう堤建設より急ぐよう強く求めました。



家畜の防疫拠点

家畜保健衛生所2カ所で大丈夫？



豚熱や鳥インフルの流行で、家畜保健衛生所の役割が高まっています。しかし、県は川越・熊谷・中央（さいたま市内）の3カ所体制から2カ所体制とする計画です。私は、予特で豚熱での殺処分拠点となった衛生所のみなさんの奮闘を評価しつつ、2カ所体制になると広大な担当区域となり職員の負担が増えるのではないかと質問。農林部長は「職員の負担に大きな影響はない」と答弁しました。これからも、家畜防疫体制が前進するよう注視します。

大野知事の県民に寄り添った県政をすすめる当初予算賛成

就任以来、豚熱・台風災害・新型コロナウイルス蔓延という非常事態の連続であったにもかかわらず、知事はこの危機に冷静に対処されてきたと評価しています。『埼玉版SDGs（エスディーゼーズ）』として『誰一人取り残さない』知事の姿勢は、児童相談所や、特別支援学校の増設方針などに表れています。日本共産党県議団は、ともに県民に寄り添った県政をさらにすすめる観点から、当初予算全体に賛成するものです。

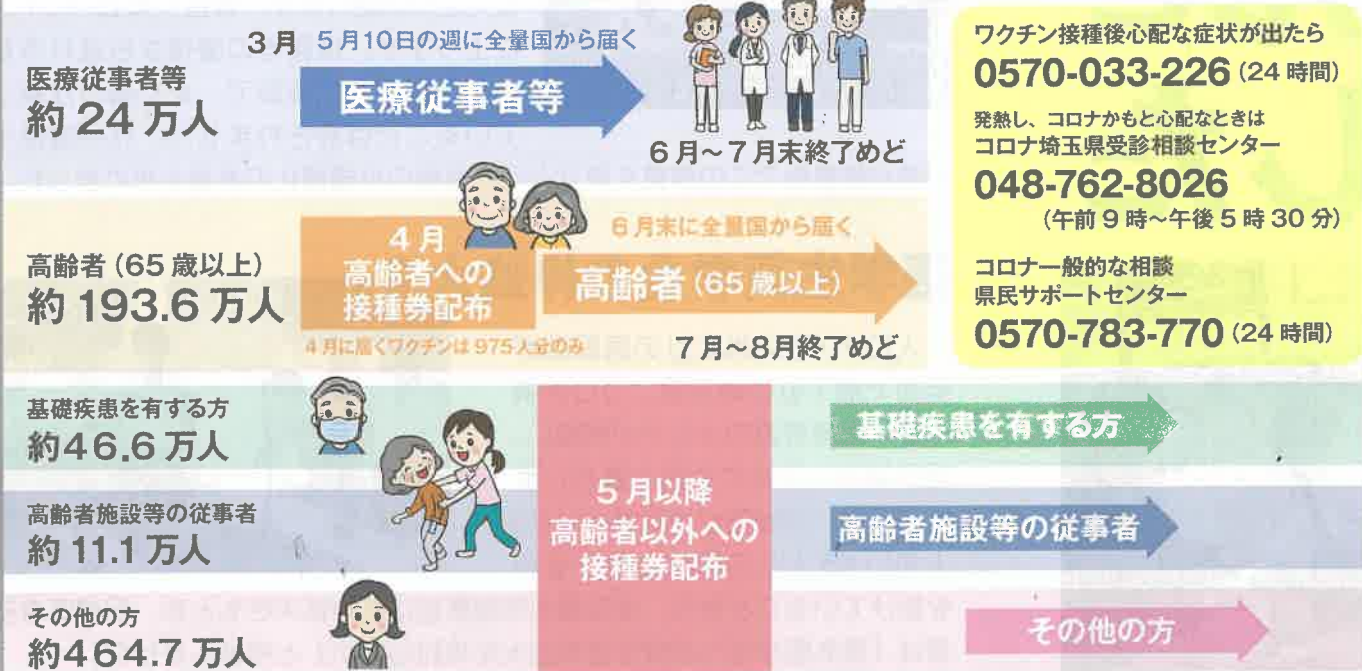


党県議団は大規模公共事業である思川開発事業やマイナンバー推進事業、県立4病院独立行政法人化・総合リハビリテーションセンターの公営企業化などについては懸念をもっています。問題点については、今後も県民の声を県政に届け、しっかりと改善を求めて発言していきます。

新型コロナウイルス感染症 ワクチン接種見通し

埼玉県における接種予定者数(推計)

接種費用は全額国負担(会場での接種費用の支払いはありません)



※高齢者とは2021年度中に65歳以上になる方 ※高齢者以外の方のワクチン接種の見通しはまだ発表されていません

党県議団が、予算特別委員会で確認したところ大野知事は「厚生労働省のモデルは、約12週間で高齢者が2回分の接種を終えるスケジュールを示しており、5月に入ってから接種が本格化するという政府の言葉に従えば、7月もしくは8月には接種が概ね完了することになります。」と答弁しています。

党県議団は、ワクチン接種をすすめてつとも、福祉施設や医療機関でのPCR検査を大規模に行い、保護・隔離をすすめ、コロナ収束へ進んでいきます。



▲原発事故から10年の行動が所沢駅西口と小手指駅北口など6カ所でおこなわれました



所沢駅東口でフラワースタンドイングをしました。城下のり子・矢作いづみ市議も参加▶



▲所沢市並木のヤオコー前の横断歩道を移動してもらいたいとの要望が寄せられ矢作いづみ市議、地元の方と現地調査をしました



▲東川の護岸が整備されたところでは、川底の石まで見える状態となっています。地元の方と小林市議と調査

▲3月18日東川、柳瀬川の掘削工事、樹木の撤去などについて川越県土整備事務所に小林すみ子市議、地元住民のみなさんと要望

あなたの街へ!



コロナ禍の中、地元所沢中を歩き、皆さんの声を聞かせていただきました。PCR検査を受けられない!協力の手続きが難しい...今日は、桜も満開で25才の息子さんの頑張っている姿を見て励まされました。農業後継者が希望もてる政治を実現したいです。これからも、あなたの声を県政に届けます。



やぎした礼子の県政ニュースレター

2月定例会特集号

2021年
春号

日本共産党
埼玉県議団

〒330-9301埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1埼玉県庁内
TEL048(824)3413 FAX048(825)1048 <http://jcp-saitama-pref.jp/>

県民のみなさんと 実現しました



予算特別委員会で大野元裕知事へ質問



一般質問傍聴者に知事あいさつ（12月）



コロナ第4波封じ込めのための知事要望

特別支援学校の 増設決定



県内の特別支援学校が過密です。多くが特別教室や職員室を転用し、1つの教室を2クラスに分け使用しています。党県議団は繰り返し一般質問で、この状況を取り上げ、特別支援学校の増設を求めてきました。その結果当初予算で、①旧岩槻特別支援学校跡地に新校設置（30学級200人令和5年4月供用開始）②狭山清陵高校内をはじめ6校に県立高校内分校設置③川越特支・大宮北特支・三郷特支の増築が実現しました。

高齢者・障害者施設、医療機関の職員等への PCR検査が実現！

新型コロナウイルス感染拡大の中、ワクチン接種をすすめて、徹底したPCR検査と保護・隔離が必要となっています。党県議は繰り返しクラスターの発生しやすい高齢者施設などの職員へのPCR検査を求めてきました。その結果2月、施設職員へのPCR検査実施を知事は決断。14施設から15人もの無症状陽性者を発見することができ、検査の有効性が示されました。引き続きさらに定期的・頻回の検査を求めていきます。

朝霞児童相談所新設が決定



中央児童相談所を視察

大野知事当選直後の一般質問から党県議団が要求してきた児童相談所の増設。熊谷児童相談所の一時保護所に続いて、朝霞に児童相談所が創設されることが発表されました。これにより、川越児童相談所と所沢児童相談所の負担が軽減されます。

児童養護施設内虐待をなくすために



施設内虐待をなくす会の責任者の講演を聞く党県議団

児童養護施設内の虐待が後をたちません。平成26年度から7年間の施設内虐待発生状況は14件、被害児童数は31人に上ります。保護者の虐待から逃れるために措置された施設で、また虐待が続いていることは許されません。党県議は予算特別委員会でこの問題を取り上げ、施設の小規模化の推進を求めました。

医学生奨学金の枠拡大を

人口10万人当たりの医師数が全国で最下位の埼玉県。コロナ禍でも、医療資源の少なさが問題に。党県議は、予特で全国2番目に医師の少ない茨城県が埼玉県より20人多い65人もの医学生奨学金枠を設けていることから、埼玉県も茨城県並にと枠拡大をもとめ、保健医療部長は「県外医学生への奨学金枠拡大を検討したい」と答弁しました。



家畜の防疫拠点

家畜保健衛生所2カ所で大丈夫？



豚熱や鳥インフルの流行で、家畜保健衛生所の役割が高まっています。しかし、県は川越・熊谷・中央（さいたま市内）の3カ所体制から2カ所体制とする計画です。党県議は、予特で豚熱での殺処分の拠点となった衛生所のみなさんの奮闘を評価しつつ、2カ所体制になると広大な担当区域となり職員の負担が増えるのではないかと質問。農林部長は「職員の負担に大きな影響はない」と答弁しました。今後も、家畜防疫体制が前進するよう求めていきます。

大野知事の県民に寄り添った 県政をすすめる当初予算に賛成

就任以来の大野県政については、豚熱・台風災害・新型コロナウイルスまん延という非常事態の連続であったにもかかわらず、知事はこの危機に冷静に全力で対処してきたと評価しています。埼玉版SDGs（エスディーゼーズ）として「誰一人取り残さない」とする知事の姿勢は、児童相談所や、特別支援学校の増設方針などに表れています。党県議団は、ともに県民に寄り添った県政をさらにすすめる観点から、当初予算全体に賛成しました。

党県議団は大規模公共事業である思川開発事業やマイナンバー推進事業、県立4病院独立行政法人化・総合リハビリテーションセンターの公営企業化などについては懸念をもっています。問題点については、今後も県民の声を県政に届け、しっかりと改善を求めていきます。



春日部に児童相談所の設置を

4月21日党春日部市議団が県庁を訪れ、「春日部に児童相談所の設置を」と要望しました。私も同席しました。

担当課は「現在は越谷市に県児相がありますが、中核市である越谷市が市の児童相談所を設置すれば、県の児童相談所を春日部市に移すということになります」と回答。それに対し、市議団は「他の中核市を見ていると児童相談所を設置していない。越谷市頼みでは児相はできない。虐待問題が深刻化しているわけだから、全県的に増設を考えていく必要がある。県とし

て中長期の計画を持つべき」と指摘しました。

私は一昨年の9月議会の一般質問で「児童相談所の増設、特に管轄人口が100万人を突破しているところ、人口20万人以上の都市には児相が必要」と求めました。その際、知事は「不転の決意を持って職員の確保と新たな児童相談所の設置に取り組んでまいります」と答弁したことを紹介しながら、「20万人都市で児相がないのは春日部だけ。ぜひとも検討を」と求めました。



障害児の一般就労を応援！ さいたま桜高等学園

県立特別支援学校さいたま桜高等学園は就労率100%をめざしている知的障害児の学校です。生徒は生産技術科、家政技術科、工業技術科、環境・サービス科という4つの科に分かれて学びます。1つのクラスで2名の担任、実習は専科の先生も入って行きます。埼玉県内にある特別支援学校でここまでの就業科があるのは桜高等学園だけとのことでした。3年間の学習で子どもたちが社会で働くにあたっての職場のルールやマナーを学び、長く働き続ける力を身に付けるための支援を行っています。一人一人に寄り添った指導に感動しました。

タブレットを効果的に生かして

工業技術科では1人が1台タブレットを使っています。これまではホワイトボードに写真を貼ったりして、みんなで見ていましたが「それぞれが手元で確認しながら作業ができるのでタブレットは重要です」と担任の先生は話していました。

春日部市内にある 埼玉県総合治水事務所

蓮田市・伊奈町境の綾瀬川の浚渫工事と生物多様性・保護についてヒアリング調査をしました。多自然型川づくりを具体化して、今いるタナゴ、ヌマチチブ、ドブガイなどが引き続き生息していけるよう、求めました。



秋山文和の県政ニュースレター

5月25日新型コロナウイルス感染症対策について党コロナ対策本部と県議団で申し入れ。PCR・ワクチン接種拡充・貧困対策の強化・営業補償の拡充を大野元裕知事（中央）に申し入れました。



コロナ収束を！営業をまもれ 一刻もはやく時短協力金をとどけて

異例の6回の臨時会 産労委員として審議

4月から5月までのコロナ感染拡大によって、埼玉県内では繰り返しまん延防止措置が適用され、飲食店には時短営業が要請されています。その際県議会は臨時会を開き、4月から7月で合計6回の臨時会となりました。これほどの回数の臨時会は県政史上始めてです。わたしは、今年度から産業労働企業委員となり、各臨時会や6月定例会で委員会審議に参加しました。特に7月臨時会では「今回のまん防期間が42日間と長丁場であり、42日間も待ってられない事業者は多い」と指摘。「期間をいくつか区切って終わりを待たずに申請をできるようにすべきだ」と質問しました。その結果、申請受理後1、2週間での支給に向け、県は事務をすすめています。



遠い明確！

埼玉県の協力金支給実務

私たち党県議団は昨年より、時短営業を要請される飲食店への迅速な協力金支給を繰り返し求めてきました。その結果、東京都の支給事務の遅れと埼玉県の支給事務の迅速さが浮き彫りになっています。



業者のみなさんと産業労働部に要請

埼玉商工団体連合会の方たちが県庁を訪れ、感染防止協力金について担当者と懇談を行いました。私も同席しました。業者の負担を減らすため、申請時1度提出した店の外観写真添付を省略するなど、提出書類の簡素化などの要望が出されました。

6月定例会特集号

2021年
夏号

日本共産党
埼玉県議団

〒330-9301埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1埼玉県庁内
TEL048(824)3413 FAX048(825)1048 <http://jcp-saitama-pref.jp/>

福祉施設 PCR 検査を、通所施設職員にも拡大決定！！

大野知事は高齢者と障害者入所施設の職員 PCR 検査を行ってきましたが、6月定例会にはさらに通所施設職員にも拡大すると提案。党県議団はクラスター防止に効果絶大と評価したうえで、さらに頻回にと拡充を求めました。ワクチンの不足も明らかになり、接種終了の見通しも立たない中、ワクチンと PCR の組み合わせでコロナ収束をと、一般質問で求めました。

党県議の本会議一般質問。大野元裕知事と正面から向き合う



東京五輪・パラリンピック 子どもの観戦動員中止実現

党県議団は、一般質問で、「国民の命をリスクにさらす東京五輪・パラリンピックを中止すべき時」と指摘。観戦チケット9万枚を配布する小・中、高等学校・特別支援学校の児童生徒観戦動員をやめるよう知事に求めました。大野知事は「子どもたちの競技観戦は安心安全に実施できることが前提」と答弁。

コロナウイルスの感染が拡大し、東京都で4度目の緊急事態宣言が発令されました。その後緊急事態宣言発令で、五輪の観戦動員は中止となりました。五輪・パラリンピックは中止し、感染防止に集中すべきです。

自民がPCR検査の‘縮小’に つながる付帯決議

本定例会福祉保健医療委員会で自民党が、福祉施設職員のPCR検査見直しを求める付帯決議を動議で提出。自公賛成で可決されました。

直前の自民党県議による「障害者入所施設職員のPCR検査では陽性者がでていない。もうPCR検査は必要ないのでは」という質問から、「見直し」が縮小を求めていることは明らかです。党県議は「障害者施設職員のワクチン接種は見通しが立っていない中、職員は不安の中で働いている。縮小は認められない」と反対討論しました。

児童虐待対策に 子どもの意見表明権をいかせ

児童養護施設内での虐待が7年間で14件とあとを絶ちません。党県議は、施設内虐待から立て直しを行った施設を視察し(右写真)「第三者=スーパーバイザーの介入」を強く要求しました。また、大分県などで始まっている「子どもアドボケート(虐待を受け措置された児童の声をきき周囲に働きかける第三者)」を養成・派遣するよう求めました。福祉部長は「大分県の先行事例も情報収集し検討していく」と答弁しました。

また、虐待をしてしまった保護者や里親の支援のために児童家庭支援センターの増設を求めました。



川越市内の児童養護施設有児院の視察

生理用品を全県有施設で配布を

生活困窮のために生理用品を買えない女性が増えています。党県議団は5月に知事に県立高等学校で生理用品無償配布を要望し、知事は配布を表明しました。一般質問ではさらに踏み込んで全県有施設で配布を求めました。県は男女共同参画センターなどでの配布を表明しました。

夫婦別姓制度の 国会審議を求める意見書、可決

「選択的夫婦別姓・全国陳情アクション」のみなさんからの要請で、共産党が選択的夫婦別姓制度の法制化を求め、自民党が国会審議を求める意見書案を提案していました。会派同士で調整した結果「国会審議を求める」という内容で、可決しました。

太陽光発電施設による 乱開発規制条例を求め



2017年
小鹿野町の
メガソーラー崩落

熱海での土砂災害は全国に衝撃を与えました。埼玉県でも比企丘陵を中心に、太陽光発電施設による山林の乱開発が進み、土砂災害の危険性が広がっています。一般質問では小川町の土砂警戒区域に予定されている県内最大のメガソーラー計画を取り上げ、反対の住民の声を尊重するよう求めました。また岡山、和歌山、兵庫などに続き山梨県が規制条例を制定するとして、埼玉県条例の制定も求めました。



ジェンダー平等をポストコロナ時代の日常に

7月、日本共産党埼玉県委員会ジェンダー平等委員会と県議団は現在作成中の次期「県男女共同参画基本計画」をジェンダー平等社会の実現めざす実効性ある計画にと、知事に申し入れを行いました(上写真)。

県職員の女性幹部登用、男女の賃金格差の解消、非正規雇用の正規化、生理用品の無料配布を県有施設等で行うこと、LGBTQの権利尊重の施策を強力にすすめることなど要望しました。懇談の中で、知事は「昨年県がLGBTQの実態調査を行いました。調査結果を見ると周囲にカミングアウトできない人ほど『自分は生きる価値がない』など自己否定感情が強いことがよくわかりました。LGBTQへの理解を促進していきます」と語りました。



写真は嵐山郷(埼玉県立の障害者支援施設)のグラウンドで。重度心身障害者のみなさんが入所している施設です。県内では障害者の保護者の高齢化が進み、嵐山郷待機者が200人もいます。嵐山郷のような施設をさらに拡充するためにがんばります。

障害者をコロナ禍から守れ！ 施設職員のPCR検査大幅拡充実現

12月の一般質問で、知事に提案した無症状の施設職員 PCR 検査。すでに高齢者・障害者入所施設職員の月2回の検査が実現していましたが、6月定例会でついに通所施設にまで拡大がまきました！！

実現しました！！

みなさんの声を
まっすぐ届けて

県議会に送っていた早いもので2年がたちました。河川整備や信号機の設置など県民要望がたゞさん寄せられすい実現地を調査し、県にまっすぐ要望を届けてきました。今年度はそれらの要望がバツク実現！！これからも全力でみなさんの願いを県に届けます！！

秋山もえ



↑2020年4月のもえプロジェクト掲載のもの。綾瀬川河道内の樹木伐採等を要望。左の写真を見てください！綾瀬川の浚渫がよいお始まります。



5月23日、大雨の日に県民活動総合センターの雨漏り調査。この雨漏り、10年以上も続いているとのこと。雨漏りでアリーナ利用が断られる団体の方にとっては、切実です。しっかりと大修繕をするべきだと、一般質問で提案しました。

かならず、改善させます！！

↑2年前のニューズレター。県活センターの

屋根の大規模修繕が実現します！令和3年度予算に修繕費が盛り込まれました。「かならず改善させます」というみなさんとの約束がまもられて、本当にうれしいです。

右写真も、2年前の2019年5月のもえプロジェクトに伊奈町の信号機設置要望について書いたものです。ここにも信号機設置が決まりました！



もえスタライヴ
やってます

月1回
第10回 第2土曜日の夜9時から11時
オンラインライブをはじめました☆
ぜひ、見に来てくださいな。

秋山もえ プロフィール

上尾市議3期。現在県議1期目(上尾市・伊奈町選出)。環境農林委員・コロナ対策特別委員。1976年千葉県木更津市に生まれる。新聞奨学生として働きながら大東文化大学(ウエルドゥー一語専攻)を卒業。家族は夫と子3人。埼玉県手話通訳問題研究会会員。趣味はカフェめぐり、セルフヨガ、ネイル。



“秋山もえチャンネル”更新中

福祉施設 PCR 検査を、通所施設職員にも拡大決定！！

大野知事は高齢者と障害者入所施設の職員 PCR 検査を行ってきましたが、6月定例会にはさらに通所施設職員にも拡大すると提案。党県議団はクラスター防止に効果絶大だと評価したうえで、さらに頻回にと拡充を求めました。ワクチンの不足も明らかになり、接種終了の見通しも立たない中、ワクチンと PCR の組み合わせでコロナ収束をと、一般質問で求めました。

党県議の本会議一般質問。大野元裕知事と正面から向き合う

発言残時間

7分

東京五輪・パラリンピック 子どもの観戦動員中止実現

党県議団は、一般質問で、「国民の命をリスクにさらす東京五輪・パラリンピックを中止すべき時」と指摘。観戦チケット9万枚を配布する小・中、高等学校・特別支援学校の児童生徒観戦動員をやめるよう知事に求めました。大野知事は「子どもたちの競技観戦は安心安全に実施できることが前提」と答弁。

コロナウイルスの感染が拡大し、東京都で4度目の緊急事態宣言が発令されました。その後緊急事態宣言発令で、五輪の観戦動員は中止となりました。五輪・パラリンピックは中止し、感染防止に集中すべきです。

自民がPCR検査の‘縮小’に つながる付帯決議

本定例会福祉保健医療委員会で自民党が、福祉施設職員のPCR検査見直しを求める付帯決議を動議で提出。自公賛成で可決されました。

直前の自民党県議による「障害者入所施設職員のPCR検査では陽性者がでていない。もうPCR検査は必要ないのでは」という質問から、「見直し」が縮小を求めていることは明らかです。党県議は「障害者施設職員のワクチン接種は見通しが立っていない中、職員は不安の中で働いている。縮小は認められない」と反対討論しました。

児童虐待対策に 子どもの意見表明権をいかせ

児童養護施設内での虐待が7年間で14件とあとを絶ちません。党県議は、施設内虐待から立て直しを行った施設を視察し（右写真）「第三者＝スーパーバイザーの介入」を強く要求しました。また、大分県などで始まっている「子どもアドボケート（虐待を受け措置された児童の声をきき周囲に働きかける第三者）」を養成・派遣するよう求めました。福祉部長は「大分県の先事例も情報収集し検討していく」と答弁しました。

また、虐待をしてしまった保護者や里親の支援のために児童家庭支援センターの増設を求めました。



川越市内の児童養護施設教育児院の視察

太陽光発電施設による 乱開発規制条例を求め



2017年
小倉野町の
メガソーラー一画

熱海での土砂災害は全国に衝撃を与えました。埼玉県でも比企丘陵を中心に、太陽光発電施設による山林の乱開発が進み、土砂災害の危険性が広がっています。一般質問では小川町の土砂警戒区域に予定されている県内最大のメガソーラー計画を取り上げ、反対の住民の声を尊重するよう求めました。また岡山、和歌山、兵庫などに続き山梨県が規制条例を制定するとして、埼玉県条例の制定も求めました。

生理用品を全県有施設で配布を

生活困窮のために生理用品を買えない女性が増えています。党県議団は5月に知事に県立高等学校で生理用品無償配布を要望し、知事は配布を表明しました。一般質問ではさらに踏み込んで全県有施設で配布を求めました。県は男女共同参画センターなどでの配布を表明しました。

夫婦別姓制度の 国会審議を求める意見書、可決

「選択的夫婦別姓・全国陳情アクション」のみなさんからの要請で、共産党が選択的夫婦別姓制度の法制化を求め、自民党が国会審議を求める意見書案を提案していました。会派同士で調整した結果「国会審議を求める」という内容で、可決しました。



ジェンダー平等をポストコロナ時代の日常に

7月、日本共産党埼玉県委員会ジェンダー平等委員会と県議団は現在作成中の次期「県男女共同参画基本計画」をジェンダー平等社会の実現めざす実効性ある計画にと、知事に申し入れを行いました（上写真）。

県職員の女性幹部登用、男女の賃金格差の解消、非正規雇用の正規化、生理用品の無料配布を県有施設等で行うこと、LGBTQの権利尊重の施策を強力にすすめることなど要望しました。懇談の中で、知事は「昨年県がLGBTQの実態調査を行いました。調査結果を見ると周囲にカミングアウトできない人ほど『自分は生きる価値がない』など自己否定感情が強いことがよくわかりました。LGBTQへの理解を促進していきます」と語りました。

わが街
魅力発信

300年の歴史ある回漕問屋

この建物は、ふじみ野市福岡3丁目にある回漕問屋福田屋です。現在は福岡河岸記念館として保存・公開されています。回漕問屋福田屋は江戸時代から昭和初期まで、新河岸川舟運で栄えました。明治時代に接客用に造られた福田屋離れは、当時としては珍しい木造3階建。市の指定有形文化財でもあります。

舟運は寛永15年(1638年)の川越の大火で焼失した仙波東照宮の再建資材を江戸から運んだことが始まりで、農産物を江戸に運び、江戸から肥料や瀬戸物を運びました。その舟運の300年の歴史に終止符を打ったのが、東武東上線の開通です。

権現山古墳跡地に続く歴史散歩道の整備を

時代の流れの中で、人々が翻弄されるのは昔も今も変わりませんね。街づくりというものを深く考えさせられ、この記念館をしっかりと後世に語り継ぎたいです。記念館では「古民家で開く落語」などの企画も行われています。記念館から権現山古墳跡地に続く散歩道の草刈りなど、地域の方の協力で行われています。夏の終わりには、記念館のすぐそばの新河岸川で灯籠流しが行われていました。コロナ禍で昨年からは中止に。「平和を守れ」の思いを込めた灯籠を来年には流したいですね。



権現山古墳群史跡の森にて

緑ヶ丘一丁目バス停そばの交差点に歩行者用信号機設置を要望

守屋ひろ子県議と川越児童相談所を視察

学生等への食料支援と実態調査を行っている民青同盟の方たちからコロナ禍の青年の実態について話を聞きました

今年度は図書室委員となり、図書室委員会で県議会図書室の地下にある書架を視察しました

人権と多様性を大切にする 社会の実現を



選択的夫婦別姓制度の導入にむけた 国会審議を求める請願 採択!

性暴力のない社会を求めるフラワーデモ
本名洋三芳町議と



県議会開会前に選択的夫婦別姓の実現を求める4つの団体の皆さんが、各会派を回り、「夫婦同姓は女性のキャリア形成に不利益をもたらしている」「女性の事業継承者が結婚で夫の姓に変えると創業家の名前ブランドを失ってしまう」など語り、国への意見書提出を求めました。我が党は要請にこたえ、制度の導入にむけた民法の改正を求める意見書案を提出。自民党からは国会審議を求める意見書案が提出され、協議の上、国会審議を求める意見書案を提出し、賛成多数で可決しました。

一方で、団体の方々には「選択的夫婦別姓制度」についての意見書提出を求める請願を提出し、我が党も紹介議員となりました。総務県民生活委員会で、私は請願の紹介議員として、「憲法24条が、結婚を『個人の尊厳と両性の本質的平等』の上に成り立つことを保証していることから、こうした夫婦別姓を選択できるようにしてほしいとの要求は正当なものです」と採択を主張しました。請願は、自民党から一部文言修正がされましたが、ジェンダー平等の世論が広がる中で、賛成多数で可決されました。

総務県民生活委員会には我が党が紹介議員になった「東京五輪・パラリンピックの『中止』・『延期』を求める意見書の提出を求める請願」が審議されましたが、反対多数で不採択になりました。



6月定例会特集号

前原かづえの県政ニュースレター

2021年夏号 日本共産党 埼玉県議員 日本共産党 埼玉県議員 〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1 埼玉県庁内
TEL048(824)3413 FAX048(825)1048 http://jcp-saitama-pref.jp/

福祉施設 PCR 検査を、通所施設職員にも拡大決定！！

大野知事は高齢者と障害者入所施設の職員 PCR 検査を行ってきましたが、6月定例会にはさらに通所施設職員にも拡大すると提案。党県議団はクラスター防止に効果絶大だと評価したうえで、さらに頻回にと拡充を求めました。ワクチンの不足も明らかになり、接種終了の見通しも立たない中、ワクチンと PCR の組み合わせでコロナ収束をと、一般質問で求めました。

党県議の本会議一般質問。大野元裕知事と正面から向き合う



東京五輪・パラリンピック 子どもの観戦動員中止実現

党県議団は、一般質問で、「国民の命をリスクにさらす東京五輪・パラリンピックを中止すべき時」と指摘。観戦チケット9万枚を配布する小・中、高等学校・特別支援学校の児童生徒観戦動員をやめるよう知事に求めました。大野知事は「子どもたちの競技観戦は安心安全に実施できることが前提」と答弁。

コロナウイルスの感染が拡大し、東京都で4度目の緊急事態宣言が発令されました。その後緊急事態宣言発令で、五輪の観戦動員は中止となりました。五輪・パラリンピックは中止し、感染防止に集中すべきです。

自民がPCR検査の‘縮小’に つながる付帯決議

本定例会福祉保健医療委員会で自民党が、福祉施設職員のPCR検査見直しを求める付帯決議を動議で提出。自公賛成で可決されました。

直前の自民党県議による「障害者入所施設職員のPCR検査では陽性者がでていない。もうPCR検査は必要ないのでは」という質問から、「見直し」が縮小を求めていることは明らかです。党県議は「障害者施設職員のワクチン接種は見通しが立っていない中、職員は不安の中で働いている。縮小は認められない」と反対討論しました。

児童虐待対策に 子どもの意見表明権をいかせ

児童養護施設内での虐待が7年間で14件とあとを絶ちません。党県議は、施設内虐待から立て直しを行った施設を視察し(右写真)「第三者=スーパーバイザーの介入」を強く要求しました。また、大分県などで始まっている「子どもアドボケート(虐待を受け措置された児童の声をきき周囲に働きかける第三者)」を養成・派遣するよう求めました。福祉部長は「大分県の先行事例も情報収集し検討していく」と答弁しました。

また、虐待をしてしまった保護者や里親の支援のために児童家庭支援センターの増設を求めました。



川越市内の児童養護施設教育児院の視察

太陽光発電施設による 乱開発規制条例を求め



2017年
小鹿野町の
メガソーラー崩落

熱海での土砂災害は全国に衝撃を与えました。埼玉県でも比企丘陵を中心に、太陽光発電施設による山林の乱開発が進み、土砂災害の危険性が広がっています。一般質問では小川町の土砂警戒区域に予定されている県内最大のメガソーラー計画を取り上げ、反対の住民の声を尊重するよう求めました。また岡山、和歌山、兵庫などに続き山梨県が規制条例を制定するとして、埼玉県条例の制定も求めました。

生理用品を全県有施設で配布を

生活困窮のために生理用品を買えない女性が増えています。党県議団は5月に知事に県立高等学校で生理用品無償配布を要望し、知事は配布を表明しました。一般質問ではさらに踏み込んで全県有施設で配布を求めました。県は男女共同参画センターなどでの配布を表明しました。

夫婦別姓制度の 国会審議を求める意見書、可決

「選択的夫婦別姓・全国陳情アクション」のみなさんからの要請で、共産党が選択的夫婦別姓制度の法制化を求め、自民党が国会審議を求める意見書案を提案していました。会派同士で調整した結果「国会審議を求める」という内容で、可決しました。



ジェンダー平等をポストコロナ時代の日常に

7月、日本共産党埼玉県委員会ジェンダー平等委員会と県議団は現在作成中の次期「県男女共同参画基本計画」をジェンダー平等社会の実現めざす実効性ある計画にと、知事に申し入れを行いました(上写真)。

県職員の女性幹部登用、男女の賃金格差の解消、非正規雇用の正規化、生理用品の無料配布を県有施設等で行うこと、LGBTQの権利尊重の施策を強力にすすめることなど要望しました。懇談の中で、知事は「昨年県がLGBTQの実態調査を行いました。調査結果を見ると周囲にカミングアウトできない人ほど『自分は生きる価値がない』など自己否定感情が強いことがよくわかりました。LGBTQへの理解を促進していきます」と語りました。

新たな農業経営の一つと期待

営農型発電事業

本県の中山間地では太陽光発電所開発が目白押しで、自然破壊や造成地の土砂崩れなど問題化しています。本質には農林業が衰退しているという根本的課題があります。

一方で、農業をしながら同時に太陽光での発電を行う営農型のソーラーシェアリングの取り組みも行われています。左の写真では、田んぼの上に太陽光パネルが設置されています。光の透過率は70%、出力は約50キロワットです。こうした営農型発電事業は、新たな農業経営の一つとして期待され、私も県議会で推進を求めてきました。



田んぼにつくられた太陽光発電 (左は農家の松本さん)



荒川第2、第3調節池について、伊藤岳参議院議員と国交省に聞きました。河道が狭まり上流部の水位が上がることを指摘。国は掘削して容量を増やすと答えました



学生等への食料支援と実態調査を行っている民青同盟の方たちからコロナ禍の青年の実態について話を聞きました



党ジェンダー平等委員会と梅村さえ子前衆議院議員とともに現在作成中の県の「男女共同参画基本計画」について担当者から説明を受けました



コロナ収束のために 今こそ憲法を生かすとき

オール埼玉総行動

5月30日に行われたオール埼玉総行動に呼応した川口集会に参加しました。

私からは県議会でのコロナ対応について報告しました。「時短営業を求めながら協力金を削る。ワクチンは減らされる。国の無為無策に自治体は振り回されています」と訴えました。

コロナ収束のために今こそ憲法を生かす時です。

村岡まさつぐ プロフィール

党県議団幹事長、福祉保健医療委員会、自然再生・循環社会対策特別委員会
一級建築士、埼玉県応急危険度判定士、東洋大学工学部卒、川口市議を経て、2011年より埼玉県議会議員3期目



県が設置した高齢者ワクチン接種センターの接種訓練に参加。駐車場が分かりにくい、一列に並ぶと密ができる、等々、指摘ができました。

ワクチンの迅速接種と一体に 大規模なPCR検査を

川口市・さいたま市の「まん延防止等重点措置」は8月22日まで延期されました。7月9日の臨時議会では、飲食店等協力金やワクチン接種体制強化の補正予算が可決されました。私は福祉保健医療委員会の委員として「高齢者へのワクチン接種は7月中に終わると言うが、その後についてはワクチン供給量が3割減らされている。国から説明あったのか」と質問。担当部長は「説明はない」と答弁。「国を信じて体制を整えたが予定量が届かず苦慮している」「国へ強く要請している」と困惑顔でした。ワクチンを確保するのは国の責任です。コロナ収束に、ワクチンの迅速な接種とPCR検査の拡大を引き続いて求めてまいります。



埼玉県浦和合同庁舎 (北浦和)

福祉施設 PCR 検査を、通所施設職員にも拡大決定！！

大野知事は高齢者と障害者入所施設の職員 PCR 検査を行ってきましたが、6月定例会にはさらに通所施設職員にも拡大すると提案。党県議団はクラスター防止に効果絶大だと評価したうえで、さらに頻回にと拡充を求めました。ワクチンの不足も明らかになり、接種終了の見通しも立たない中、ワクチンと PCR の組み合わせでコロナ収束をと、一般質問で求めました。

党県議の本会議一般質問。大野元裕知事と正面から向き合う



東京五輪・パラリンピック 子どもの観戦動員中止実現

党県議団は、一般質問で、「国民の命をリスクにさらす東京五輪・パラリンピックを中止すべき時」と指摘。観戦チケット9万枚を配布する小・中、高等学校・特別支援学校の児童生徒観戦動員をやめるよう知事に求めました。大野知事は「子どもたちの競技観戦は安心安全に実施できることが前提」と答弁。

コロナウイルスの感染が拡大し、東京都で4度目の緊急事態宣言が発令されました。その後緊急事態宣言発令で、五輪の観戦動員は中止となりました。五輪・パラリンピックは中止し、感染防止に集中すべきです。

自民がPCR検査の‘縮小’に つながる付帯決議

本定例会福祉保健医療委員会で自民党が、福祉施設職員のPCR検査見直しを求める付帯決議を動議で提出。自公賛成で可決されました。

直前の自民党県議による「障害者入所施設職員のPCR検査では陽性者がでていない。もうPCR検査は必要ないのでは」という質問から、「見直し」が縮小を求めていることは明らかです。党県議は「障害者施設職員のワクチン接種は見通しが立っていない中、職員は不安の中で働いている。縮小は認められない」と反対討論しました。

児童虐待対策に 子どもの意見表明権をいかせ

児童養護施設内での虐待が7年間で14件とあとを絶ちません。党県議は、施設内虐待から立て直しを行った施設を視察し(右写真)「第三者=スーパーバイザーの介入」を強く要求しました。また、大分県などで始まっている「子どもアドボケート(虐待を受け措置された児童の声をきき周囲に働きかける第三者)」を養成・派遣するよう求めました。福祉部長は「大分県の先事例も情報収集し検討していく」と答弁しました。

また、虐待をしてしまった保護者や里親の支援のために児童家庭支援センターの増設を求めました。



川越市内の児童養護施設教育院の視察

太陽光発電施設による 乱開発規制条例を求め



2017年
小鹿野町の
メガソーラー崩落

熱海での土砂災害は全国に衝撃を与えました。埼玉県でも比企丘陵を中心に、太陽光発電施設による山林の乱開発が進み、土砂災害の危険性が広がっています。一般質問では小川町の土砂警戒区域に予定されている県最大のメガソーラー計画を取り上げ、反対の住民の声を尊重するよう求めました。また岡山、和歌山、兵庫などに続き山梨県が規制条例を制定するとして、埼玉県条例の制定も求めました。



ジェンダー平等をポストコロナ時代の日常に

7月、日本共産党埼玉県委員会ジェンダー平等委員会と県議団は現在作成中の次期「県男女共同参画基本計画」をジェンダー平等社会の実現めざす実効性ある計画にと、知事に申し入れを行いました(上写真)。

県職員の女性幹部登用、男女の賃金格差の解消、非正規雇用の正規化、生理用品の無料配布を県有施設等で行うこと、LGBTQの権利尊重の施策を強力にすすめることなど要望しました。懇談の中で、知事は「昨年県がLGBTQの実態調査を行いました。調査結果を見ると周囲にカミングアウトできない人ほど『自分は生きる価値がない』など自己否定感情が強いことがよくわかりました。LGBTQへの理解を促進していきます」と語りました。

生理用品を全県有施設で配布を

生活困窮のために生理用品を買えない女性が増えています。党県議団は5月に知事に県立高等学校で生理用品無償配布を要望し、知事は配布を表明しました。一般質問ではさらに踏み込んで全県有施設で配布を求めました。県は男女共同参画センターなどでの配布を表明しました。

夫婦別姓制度の 国会審議を求める意見書、可決

「選択的夫婦別姓・全国陳情アクション」のみなさんからの要請で、共産党が選択的夫婦別姓制度の法制化を求め、自民党が国会審議を求める意見書案を提案していました。会派同士で調整した結果「国会審議を求める」という内容で、可決しました。



太陽光発電施設の規制条例 吉見町で成立

丘全体覆いつくす城のような太陽光パネル（左写真）吉見町はとうとう開発規制に乗り出し、条例を制定しました。岡山県・和歌山県・兵庫県に続き山梨県でも条例ができました。私は一般質問で埼玉県でも条例制定を求めました。

太陽光発電施設の乱開発から比企丘陵を守れ

太陽光発電は推進すべきですが、山林などに作られた太陽光発電施設が土砂災害など引き起こし、希少生物を絶滅に追い込んでいます。私は、小川町土砂災害警戒区域の県内最大のメガソーラー計画を一般質問で取り上げました。住民から300通を超える反対意見が上がっており、県も住民の声を尊重し、意見を国に会挙げるよう求めました。



嵐山町の太陽光発電パネル
真下を東武東上線が走る

活動報告

- | | |
|-------------------------------------------|-----------------------------------------|
| 4/6 (火) ● 大野元裕知事へ申入れ (コロナ対策) | 県営川越 (水上) 公園視察 |
| 4/13 (火) ● 坂戸森戸の土砂山積の件、県環境部と話し合い | 5/23 (日) ● 高階市民センターで市政・県政報告会 |
| 4/16 (金) ● 川越児童相談所視察 | 5/25 (火) ● 党ジェンダー平等委員会と県議団で県と懇談 |
| 4/18 (日) ● オール10区集会参加 | 5/27 (木) ● 川越市議団とともに川越市予防課のコロナ対策レク |
| 4/19 (月) ● 埼玉県議会臨時会 | 5/29 (土) ● 大東市民センターで市政・県政報告会 |
| 4/21 (水) ● 県土都市整備委員会 | 5/30 (日) ● 川越駅東口でオール7区総行動宣伝に参加 |
| 4/27 (火) ● 臨時会 在日朝鮮民主女性同盟埼玉の会の方と懇談 | 5/31 (月) ● 臨時会 |
| 5/1 (土) ● 第92回川越地方統一メーデー参加 | 6/11 (金) ● 国土交通省の荒川第2・3調節池レク (伊藤議員とともに) |
| 5/3 (月) ● 憲法記念日宣伝 | 6/14 (月) ● 6月定例会 (7/2まで) |
| 5/6 (木) ● 嵐山郷の視察 嵐山メガソーラー視察 | 6/21 (月) ● 守屋ひろ子の一般質問 |
| 5/11 (火) ● 臨時会 県社会保障推進協議会の申入れ | 7/2 (金) ● 県議会6月定例会閉会 |
| 5/12 (水) ● 吉見町(太陽発電施設規制条例)視察 | 7/4 (日) ● 川越駅東口デッキでの宣伝、オリンピック中止の訴え |
| 5/13 (木) ● 県立さいたま桜高等学園視察 | 7/6 (火) ● 党ジェンダー平等委と県議団の知事申し入れ |
| 5/14 (金) ● 資源エネルギー庁のFIT法レク (伊藤岳参議院議員とともに) | 7/7 (水) ● テレビ収録・埼玉県国民健康保険運営協議会 |
| 5/19 (水) ● 埼玉育児院市議団とともに視察 | |
| 5/21 (金) ● 荒川上流河川管理事務所聞き取り | |



STOP! 豪雨災害 川越線の荒川橋梁かさあげ、急げ!

JR川越線の荒川橋梁付近の視察 左から池袋朱美川越市長、川口知子同市長、守屋ひろ子、柿田有一市議、今野英子市議、長田雅基市議

第2、3調節池の囲ぎよう堤建設は河道を狭める

私は6月定例会の一般質問で、河川敷内に囲ぎよう堤を建設する荒川調節池計画について質しました。周囲より2、3メートル堤防が低い川越線橋梁部分(上写真)のかさ上げは調節池建設と同時に進められる予定になっています。これではあと9年かかります。かさ上げを調節池より先行して一刻も早く進めていくことを求めました。県土整備部長答弁は「水防活動」などで対応すると不十分なものでした。今後も強く要請します。

また調節池建設によって河道が狭まることから、上流部の水位が上がるのが心配されます。私は上流部の安全策をもとめ、県土整備部長は河道掘削などで対応すると答えました。



完成イメージ
(国土交通省 水管理・国土保全局提供)



守屋ひろ子の県政ニュースレター

6月定例会特集号

2021年
夏号

日本共産党
埼玉県議団

〒330-9301埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1埼玉県庁内
TEL048(824)3413 FAX048(825)1048 <http://jcp-saitama-pref.jp/>



県障害者施設嵐山郷視察

嵐川鉄也衆議院議員と
ともに宣伝

さいたま桜高等学園視察

県立学校教員と懇談

川越公園視察

福祉施設 PCR 検査を、通所施設職員にも拡大決定！！

大野知事は高齢者と障害者入所施設の職員 PCR 検査を行ってきましたが、6月定例会にはさらに通所施設職員にも拡大すると提案。私はクラスター防止に効果絶大だと評価したうえで、さらに頻回にと拡充を求めました。ワクチンの不足も明らかになり、接種終了の見通しも立たない中、ワクチンと PCR の組み合わせでコロナ収束をと、一般質問で求めました。

発言残時間

7分

党県議の本会議一般質問。知事と正面から向き合う

東京五輪・パラリンピック 子どもの観戦動員中止実現

私は、一般質問で、「国民の命をリスクにさらす東京五輪・パラリンピックを中止すべき時」と指摘。観戦チケット9万枚を配布する小中、高等学校、特別支援学校の児童生徒観戦動員をやめるよう知事に求めました。大野知事は「子どもたちの競技観戦は安心安全に実施できることが前提」と答弁。

コロナウイルスの感染が拡大し、東京都で4度目の緊急事態宣言が発令されました。その後、五輪の観戦動員は中止となりました。五輪・パラリンピックは中止し、感染防止に集中すべきです。

自民がPCR検査の‘縮小’に つながる付帯決議

本定例会の福祉保健医療委員会で、自民党が福祉施設職員のPCR検査見直しを求める付帯決議を動議で提出。自公賛成で可決されました。

直前の自民党県議による「障害者入所施設職員のPCR検査では陽性者がでていない。もうPCR検査は必要ないのでは」という質問から、「見直し」が縮小を求めていることは明らかです。党県議は「障害者施設職員のワクチン接種は見通しが立っていない中、職員は不安の中で働いている。縮小は認められない」と反対討論しました。

児童虐待対策に 子どもの意見表明権をいかせ

児童養護施設内での虐待が7年間で14件とあとを絶ちません。私は、施設内虐待から立て直しを行った施設を視察し（右写真）「第三者＝スーパーバイザーの介入」を強く要求しました。また、大分県などで始まっている「子どもアドボケイト（虐待を受け措置された児童の声をきき周囲に働きかける第三者）」を養成・派遣するよう求めました。福祉部長は「大分県の先行事例も情報収集し検討していく」と答弁しました。

また、虐待を行ってしまった保護者や里親の支援のために児童家庭支援センターの増設を求めました。



川越市にある埼玉育児院で柴山施設長とともに



ジェンダー平等をポストコロナ時代の日常に

7月、日本共産党埼玉県委員会ジェンダー平等委員会と県議団は現在作成中の次期「県男女共同参画基本計画」をジェンダー平等社会の実現めざす実効性ある計画にと、知事に申し入れを行いました（上写真）。

県職員の女性幹部登用、男女の賃金格差の解消、非正規雇用の正規化、生理用品の無料配布を県有施設等で行うこと、LGBTQの権利尊重の施策を強力にすすめることなど要望しました。懇談の中で、知事は「昨年県がLGBTQの実態調査を行いました。調査結果を見ると周囲にカミングアウトできない人ほど『自分は生きる価値がない』など自己否定感情が強いことがよくわかりました。LGBTQへの理解を促進していきます」と語りました。

生理用品を全県有施設で配布を

生活困窮のために生理用品を買えない女性が増えています。私は5月に知事に県立高等学校での生理用品無償配布を要望し、知事は配布を表明しました。一般質問ではさらに踏み込んで全県有施設での配布を求めました。県は男女共同参画センターなどでの配布を表明しました。

夫婦別姓制度の 国会審議を求める意見書、可決

「選択的夫婦別姓・全国陳情アクション」のみなさんからの要請で、共産党が選択的夫婦別姓制度の法制化を求め、自民党が国会審議を求める意見書案を提案していました。会派同士で調整し「国会審議を求める」という内容で、県民の会以外の賛成多数で可決しました。

学生に対する 取り組みの重要性、同感



青年団体と懇談

コロナ禍でアルバイト収入が減り、学生が困窮しています。私は、県に学生支援の部局がないことから、担当部局を作って支援に当たるよう求めました。知事は「学生への支援の重要性については、守屋県議にまったく同感」として担当部署は改めて検討させてほしいと答弁しました。



日本国憲法が施行されて 74 回目の記念日

自公政権は憲法を変えようと国民投票法を改悪しました。しかしコロナ禍の今、求められているのは憲法改悪ではなく、健康で文化的な生活を営む権利（憲法 25 条）を全面実施する政治です。憲法記念日にあらためてそのことをアピールしました（左から柳下、塩川衆議院議員、城下師子所沢市議）。



▲6月20日、障害児者を守る所沢連絡会第48回総会が開かれ、あいさつしました



◀オリンピックより命が大事。所沢保健所をつくれとスタンディング宣言



▶所沢駅西口で荒幡、山口、旧町のみなさんと県のコロナ対策について報告宣伝を行いました



◀安松・松郷・和田地域で議会報告



◀所沢市議団とメーデーに参加



埼玉土建の住宅デーに参加

埼玉土建のふれあい住宅デーが所沢市内の12カ所の会場で行われ、参加者のみなさんと交流しました。

6月に帝国データバンクが「新型コロナウイルスの影響で倒産した企業の数が、去年2月からの累計で1600社になった」と発表しました。今後「飲食店の倒産に伴って、修繕や内装、それに電気工事などを請け負っている『建設・工事業』の倒産が連鎖して増える傾向がみられる」と述べています。

県は感染防止対策協力金や外出自粛等関連事業協力支援金などの支援策を行っていますが、売上げが減少しているすべての中小企業・個人事業主への支援が必要です。



人権と多様性を 大切にする社会を



所沢駅東口でフラワーデモ
左から矢作いつみ市議、柳下、小林登子市議



日本共産党所沢市委員会、所沢市議団（右から矢作市議、小林市議、平井明美市議）とともに新型コロナウイルス感染症対策緊急要望書を提出。生理用品の配布も求め、所沢市社会福祉協議会にて無料配布が実現しました。

コロナ禍で、女性を取り巻く雇用状況や生活環境が急激に悪化し、自ら命を絶つ女性やDVの相談が急増しています。政府は、男女共同参画白書で「新型コロナウイルスの感染拡大で、女性の非正規労働者や母子世帯など弱い立場にある人が影響を受け男女共同参画の遅れが露呈した」と指摘しました。

性暴力も性差別もない、人権と多様性を大切にする社会の実現にむけて、知事への申し入れを行ってきました（2面参照）。引き続き力をつくしてまいります。



やぎした礼子の県政ニュースレター

6月定例会特集号

2021年
夏号

日本共産党
埼玉県議団

〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1 埼玉県庁内
TEL048(824)3413 FAX048(825)1048 <http://jcp-saitama-pref.jp/>

福祉施設 PCR 検査を、通所施設職員にも拡大決定！！

大野知事は高齢者と障害者入所施設の職員 PCR 検査を行ってきましたが、6月定例会にはさらに通所施設職員にも拡大すると提案。党県議団はクラスター防止に効果絶大だと評価したうえで、さらに頻回にと拡充を求めました。ワクチンの不足も明らかになり、接種終了の見通しも立たない中、ワクチンと PCR の組み合わせでコロナ収束をと、一般質問で求めました。

党県議の本会議一般質問。大野元裕知事と正面から向き合う

発言残時間

7分

東京五輪・パラリンピック 子どもの観戦動員中止実現

党県議団は、一般質問で、「国民の命をリスクにさらす東京五輪・パラリンピックを中止すべき時」と指摘。観戦チケット9万枚を配布する小・中、高等学校・特別支援学校の児童生徒観戦動員をやめるよう知事に求めました。大野知事は「子どもたちの競技観戦は安心安全に実施できることが前提」と答弁。

コロナウイルスの感染が拡大し、東京都で4度目の緊急事態宣言が発令されました。その後緊急事態宣言発令で、五輪の観戦動員は中止となりました。五輪・パラリンピックは中止し、感染防止に集中すべきです。

自民がPCR検査の‘縮小’に つながる付帯決議

本定例会福祉保健医療委員会で自民党が、福祉施設職員のPCR検査見直しを求める付帯決議を動議で提出。自公賛成で可決されました。

直前の自民党県議による「障害者入所施設職員のPCR検査では陽性者がでていない。もうPCR検査は必要ないのでは」という質問から、「見直し」が縮小を求めていることは明らかです。党県議は「障害者施設職員のワクチン接種は見通しが立っていない中、職員は不安の中で働いている。縮小は認められない」と反対討論しました。

児童虐待対策に 子どもの意見表明権をいかせ

児童養護施設内での虐待が7年間で14件とあとを絶ちません。党県議は、施設内虐待から立て直しを行った施設を視察し(右写真)「第三者=スーパーバイザーの介入」を強く要求しました。また、大分県などで始まっている「子どもアドボケート(虐待を受け措置された児童の声をきき周囲に働きかける第三者)」を養成・派遣するよう求めました。福祉部長は「大分県の先行事例も情報収集し検討していく」と答弁しました。

また、虐待をしてしまった保護者や里親の支援のために児童家庭支援センターの増設を求めました。



川越市内の児童養護施設教育院の視察

生理用品を全県有施設で配布を

生活困窮のために生理用品を買えない女性が増えています。党県議団は5月に知事に県立高等学校で生理用品無償配布を要望し、知事は配布を表明しました。一般質問ではさらに踏み込んで全県有施設で配布を求めました。県は男女共同参画センターなどでの配布を表明しました。

夫婦別姓制度の 国会審議を求める意見書、可決

「選択的夫婦別姓・全国陳情アクション」のみなさんからの要請で、共産党が選択的夫婦別姓制度の法制化を求め、自民党が国会審議を求める意見書案を提案していました。会派同士で調整した結果「国会審議を求める」という内容で、可決しました。

太陽光発電施設による 乱開発規制条例を求め



2017年
小倉野町の
メガソーラー崩落

熱海での土砂災害は全国に衝撃を与えました。埼玉県でも比企丘陵を中心に、太陽光発電施設による山林の乱開発が進み、土砂災害の危険性が広がっています。一般質問では小川町の土砂警戒区域に予定されている県内最大のメガソーラー計画を取り上げ、反対の住民の声を尊重するよう求めました。また岡山、和歌山、兵庫などに続き山梨県が規制条例を制定するとして、埼玉県条例の制定も求めました。



ジェンダー平等をポストコロナ時代の日常に

7月、日本共産党埼玉県委員会ジェンダー平等委員会と県議団は現在作成中の次期「県男女共同参画基本計画」をジェンダー平等社会の実現めざす実効性ある計画にと、知事に申し入れを行いました(上写真)。

県職員の女性幹部登用、男女の賃金格差の解消、非正規雇用の正規化、生理用品の無料配布を県有施設等で行うこと、LGBTQの権利尊重の施策を強力にすすめることなど要望しました。懇談の中で、知事は「昨年県がLGBTQの実態調査を行いました。調査結果を見ると周囲にカミングアウトできない人ほど『自分は生きる価値がない』など自己否定感情が強いことがよくわかりました。LGBTQへの理解を促進していきます」と語りました。